



認証番号 0010706

2023 年度 環境経営レポート (2023 年 4 月～2024 年 3 月)

私たちは、お客様に信頼される誠実な企業でありたい



セブンイレブンさん向けの食品製造工場です



プライムデリカ株式会社

作成日：2024 年 10 月 25 日

会社概要

基本理念

私たちはお客様に信頼される誠実な企業でありたい

従業員行動規範

1. 正直であること
2. 礼儀正しいこと
3. 清潔であること
4. 敏速に行動すること
5. メモをとること
6. 報告を怠らないこと

(1) 会社名

プライムデリカ(株)

(2) 所在地

事業所名	所在地
本社・相模原第一	〒252-0328 神奈川県相模原市南区麻溝台一丁目7番1号
相模原第二・SVP	〒252-0336 神奈川県相模原市南区当麻3605
龍ヶ崎	〒301-0852 茨城県龍ヶ崎市向陽台5-6-3
豊田第一	〒470-0334 愛知県豊田市花本町井前1番地23
豊田第二	〒470-0361 愛知県豊田市猿投町野入44-53
枚方	〒573-0101 大阪府枚方市長尾峠町15-1
宝塚	〒665-0051 兵庫県宝塚市高司4丁目6番40号
新居浜	〒792-0852 愛媛県新居浜市東田二丁目乙1番2
宗像	〒811-3201 福岡県福津市八並268-1
佐賀	〒849-0902 佐賀県佐賀市久保泉町大字上和泉1580-22
熊本	〒861-1343 熊本県菊池市七城町林原1
宮崎	〒880-0303 宮崎県宮崎市佐土原町東上那珂11375-12

(3) 創業

1986年10月1日

(4) 資本金

1億円

(5) 代表者

代表取締役社長 齊藤 正義

(6) 株主

プリマハム(株)

(株)セブン-イレブン・ジャパン

(7) 従業員数

社員 760名、パートナー従業員 8200名

(8) 事業内容

食料品製造

(9) 主要品

調理パン/スイーツ/惣菜/サラダ/軽食

(10) 主要取引先

(株)セブン-イレブン・ジャパン

(11) 主要仕入れ先

日本デリカフーズ協同組合

プリマハム(株)

(12) 売上高

2018年3月期 900億円

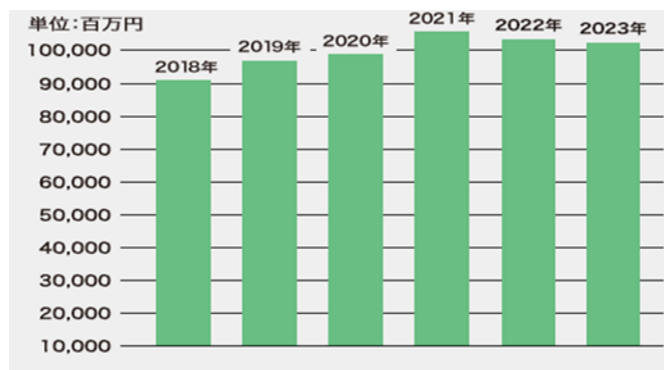
2019年3月期 963億円

2020年3月期 989億円

2021年3月期 1051億円

2022年3月期 1021億円

2023年3月期 1016億円



沿革

1986年10月にプリマハム株式会社のセブン-イレブン向け惣菜製造会社として神奈川県厚木市にて創業を開始し、エコアクション21は、2014年度から活動を始め2017年に全社で認証を取得しました。

エコアクション21の認証状況

2014年 EA21 取り組み開始

2015年 本社相模原認証取得

2016年 龍ヶ崎、豊田第一、豊田第二認証取得

2017年 相模原第二工場操業開始

(本社相模原は相模原第一工場に変更)

2017年 相模原第二、枚方、宝塚、新居浜、宗像、佐賀、宮崎認証取得

2018年 本社と相模原第一と分離し認証取得

2020年 熊本プリマと合併し熊本工場追加

2021年 熊本認証取得

トップメッセージ



日本は石油や天然ガスなどの資源が乏しいことに加えて、東日本大震災後に原子力発電所の稼働が停止したことで拍車がかかりエネルギー自給率は大幅に下がっています。

そのため、先進国7カ国（アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・イタリア・日本・カナダ）の中でも、日本は化石燃料削減目標が遅れている国とされています。

環境の目標を立てるということはとても重要であり、エコアクション21では環境経営目標を定めるという要求事項があります。当社は、各工場毎に環境経営目標を設定しており、決められた目標に沿って粛々と活動を行っていきたくと考えています。

しかしながら、全社でエコアクション21の認証取得をして7年目となりますが、毎年削減目標を更新しているため、省エネ・二酸化炭素削減・廃棄物削減と取り組む内容が年々厳しくなっており、達成状況が芳しくない工場も出てきています。

こういった地道な活動は飽きが来ることがありますが、そうならないように常に喚起して行動することが重要だと思います。環境問題は当社の重要課題として捉えており、年度が変わるたびに新たな気持ちで頑張っていく必要があると感じています。

2030年までに2013年度比で二酸化炭素と廃棄物の排出量を50%という大きな目標達成のために、省エネだけでなく、創エネや再エネの取り組みも同時に進めています。



代表取締役社長 齊藤 正義

サステナビリティ 2030 宣言

脱炭素化社会 二酸化炭素 排出量の削減 2030年までに 2013年度比 50%削減を 目指します！	循環経済社会 食品残渣と 廃プラスチック の削減 2030年までに 2013年度比 50%削減を 目指します！	自然共生社会 地域共生 外周清掃や ボランティア活動 GAP認証推進で 持続可能な調達 50%以上取得を 目指します！
---	---	---



脱炭素社会

1. 二酸化炭素排出量の削減

- ・2026年までに非化石電力に100%切替

※非化石エネルギーを含めた全てのエネルギー削減



循環経済社会

1. 廃プラスチック類の削減

2. 食品廃棄物排出量の削減

- ・生産工程の管理を徹底し歩留改善
- ・廃プラスチック洗浄機を導入し重量削減
- ・単一素材の廃プラスチック類を分別し有価物化
- ・消滅機を導入し食品廃棄物を微生物分解して減容化
- ・単一具材（パン耳、シュー皮、スポンジ等）の有価化



自然共生社会

1. 地域との共生

2. 持続可能な調達

- ・地域の環境改善活動に参加
- ・地域のイベントや環境取組などに協賛
- ・工場敷地外の定期的な清掃活動
- ・仕入野菜の50%をGAP認証取得農家から購入
(※加工品などについては組合から共同購入)

※GAP (Good Agricultural Practices) 認証
農林水産省が導入を推奨する農業生産工程管理手法

プライムデリカ環境経営方針

【基本方針】

プライムデリカは、「私達は、お客様に信頼される誠実な企業でありたい」という基本理念のもとに事業展開しています。

食品企業である私たちは、製品原材料の**多くは自然**の恩恵から享受しており、その豊かな自然環境を次世代へ継承する責任があります。

地球環境保全は経営の最重要課題のひとつであると認識し、持続可能な社会の実現に向け、以下の行動指針に基づき、**脱炭素社会**、**循環型社会**、**自然共生社会**を目指した環境経営の継続的改善を実施します。

【行動指針】

1. 環境負荷の低減

・事業活動において、省エネルギー・省資源化・食品残渣の発生抑制及びその他廃棄物の削減等、環境負荷の低減に努め**美味しい商品を提供**します。さらに、太陽光発電等の自然エネルギーの利用に積極的に取り組みます。

2. 持続可能な社会貢献

・環境に配慮した**商品開発**、機械設備、備品の購入を推進します。また、事業活動に係る**原材料の調達・製造・物流・廃棄までのライフサイクル**で、環境に配慮した調達、水・熱の再利用化、**運送**、食品残渣及び**廃プラスチック類**、その他廃棄物のリサイクルに努め、循環型社会の形成に貢献します。

3. 法規制順守

・環境関連法規制等の要求事項を順守するとともに、環境リスクの未然防止に努めます。

4. 地域との共生

・環境保全活動に積極的に参加し、地域社会への貢献とコミュニケーションを図ります。

5. 社外公表・周知

・環境情報を広く適切に開示し、全従業員に対し周知徹底するとともに、社外にも公開します。

プライムデリカ株式会社

代表取締役

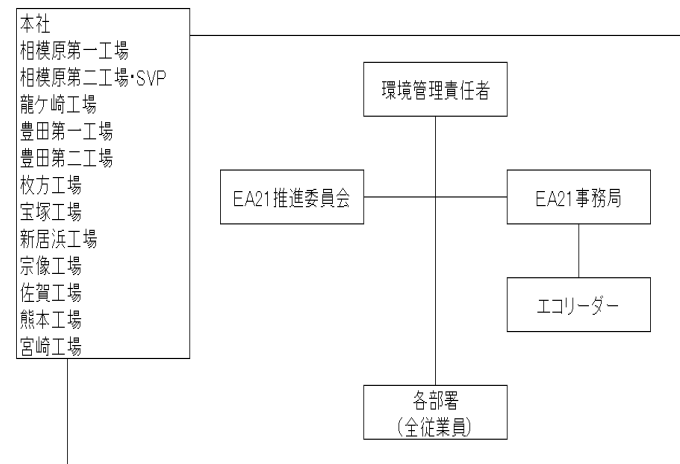
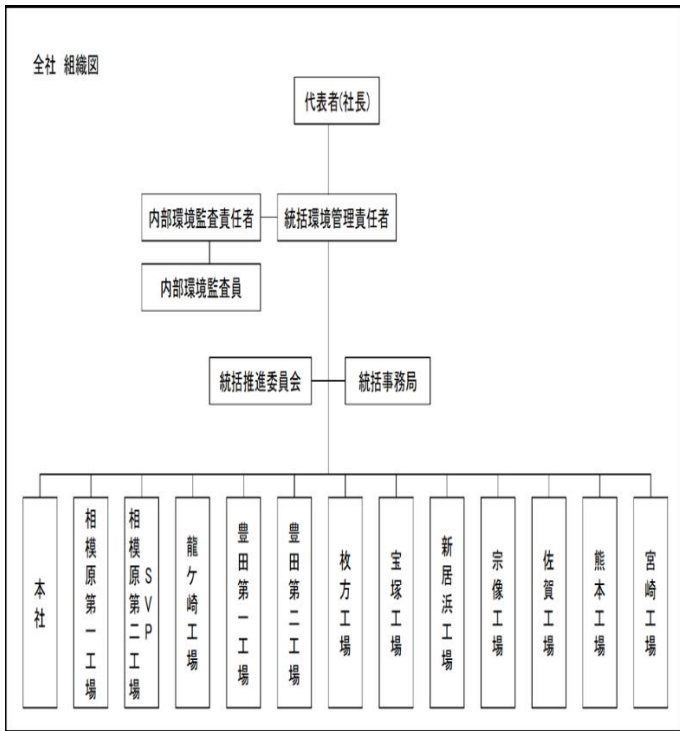
齊藤 正義

制定日 2014年 11月 29日

最終改定 2023年 5月 16日

実施体制

プライムデリカ(株)はプリマハムグループとして、豊富な経営資質と歴史のなかで培ってきた多彩な強みを生かしながら、長年にわたって「加工食品事業」を展開してきました。私たちが今後も持続可能な生産を続けるためには、エコアクション21の取組が重要と考え、全従業員を対象として、環境経営計画を立案し、PDCAを回しながら改善を目指します。



各部署

製造部、仕入課、総務課、品質管理課、施設課、商品開発課、野菜事業部、東日本商品部、西日本商品部、物流課、熊本いちごファクトリー、生産技術本部、管理本部、品質保証本部、事業推進部、商品本部、監査室

※本社のみ EA21 事務局の下にエコリーダーを設置

	役割・責任・権限
代表者(社長)	<ol style="list-style-type: none"> 環境経営方針の策定 統括環境管理責任者の任命、環境保全活動の取り組みに関する責任及び権限の付与 内部環境監査責任者の任命、環境マネジメントマニュアルの運用確認と指導権限の付与 環境マネジメントシステムの実施に必要な資源(人材、資金、技術、インフラストラクチャー、情報等)の提供 代表者による全体的見直しと評価を行う 各自の役割、責任及び権限を定め、全従業員に周知する
統括環境管理責任者	<ol style="list-style-type: none"> エコアクション21の要求事項に適合した環境マネジメントシステムを確立、実施、維持、管理 EA21統括事務局を任命、事務局責任者として運営 統括推進委員会を主催する 環境関連文書の承認をする 関連法規の取りまとめ表の維持管理、順守の徹底 環境マネジメントシステムの運営状況及び実績に関して、社長に報告 環境管理責任者の任命
統括推進委員会	<ol style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムの運用状況の進捗を確認する 統括推進委員会は、統括環境管理責任者を委員長とする 構成員を環境管理責任者と統括事務局とする 開催日 1年に1回(5月)に本社と1年に3回(7,10,1月)開催する
統括事務局	<ol style="list-style-type: none"> 統括環境管理責任者の補佐、及び全社の実行業務の支援を行う 環境マネジメントマニュアル及び環境経営レポート、全社共通の規程、全社環境経営目標、その他文書を作成 全社に関するその他文書を作成する 全社環境活動の実績集計、環境関連法規等取りまとめ表の作成及び順守評価を実施 環境関連文書及び記録の整備及び保管
内部環境監査責任者	<ol style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムが適切に実施され、維持されているかを検証するため、内部環境監査を定期的に実施するよう指示する 内部環境監査の結果を社長に報告する 監査終了後、良かった点などの水平展開を指示する
内部環境監査員	<ol style="list-style-type: none"> 内部環境監査員養成研修合格者またはISOの内部監査員資格保持者から内部環境監査責任者より任命される 監査結果が「特に優れた点」「改善」「軽微な不適合」「不適合」かを評価し、評価した結果を報告書にまとめ、是正処置を依頼する 良し悪しだけでなくマニュアルそのものを審査し、責任の所在(どこ、誰、解決方法)の確認を行う
環境管理責任者	<ol style="list-style-type: none"> 担当(本社、工場)の環境管理の責任者として統括する EA21推進委員会の委員長を兼務する EA21事務局、EA21推進委員を任命する それぞれの業務・役割に応じ、必要な教育訓練を適切に計画・実施する EA21事務局の責任者として事務局運営 事業所の環境関連文書の承認をする 環境関連ご指摘の周知における開示権限を持ち、開示することができる
EA21推進委員会	<ol style="list-style-type: none"> 事業所の環境マネジメントシステムの運用状況の進捗確認 委員長(環境管理責任者)とする 構成員を部門責任者と事務局とする 開催日 3か月に1回(5,8,12月)、開催する 環境経営計画実施状況の評価(四半期ごと)の評価を行い、事務局が環境経営計画に記載する) 事務局が議事録作成
EA21事務局	<ol style="list-style-type: none"> 環境管理責任者の補佐、EA21推進委員会の事務局 環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 環境経営目標、環境経営計画書原案の作成 環境活動の実績集計、環境関連法規等取りまとめ表の作成 環境関連法規等取りまとめ表に基づく順守評価の実施 特定された緊急事態への対応のための手順書作成、記録の作成 工場の環境関連文書及び記録の整備、保管 事務局長は事務局をまとめ、事務局員と協力してエコアクション21を行う
部門責任者	<ol style="list-style-type: none"> EA21推進委員とする 自部門における環境経営方針の周知、従業員に対する教育、訓練の実施 自部門に関連する環境経営計画の作成及び実施、達成状況を報告 特定された自部門の緊急事態の手順書作成及びテスト、訓練を実施 特定された項目の手順書作成及び運用管理 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
エコリーダー	<ol style="list-style-type: none"> 担当エリアのエコオフィス活動の進捗状況を毎月管理する(監視・測定・記録)
全従業員	<ol style="list-style-type: none"> 環境経営方針を理解し、部門の環境経営計画に従って活動する

環境の負荷状況

基準年度の2021年度より全ての項目で実績を改善することができました。

項目	単位	2021年	2022年	2023年	結果
二酸化炭素排出量	t-CO2	69,567.7	66,586.3	53,210.9	◎
廃棄物排出量(食品廃棄物等を除く)	t	29,695.3	26,930.8	25,075.5	◎
食品廃棄物排出量	t	19,376.3	17,377.9	16,690.5	◎
廃プラスチック類排出量	t	5,860.3	5,467.6	5,384.5	◎
その他産業廃棄物排出量	t	4,458.6	4,085.4	3,000.5	◎
食品循環資源の再生利用等の実施率の向上	%	90.79%	92.27%	92.32%	◎
水使用量	千m ³	2,072.6	2,016.2	1,963.1	◎

・電気排出係数

2021年度購入電力のCO2調整後排出係数は国が公表する電気事業者毎の数値より2020年度実績のものを使用しています。

工場名	契約会社	排出係数	単位	期間
相模原第一	エネット	0.3850	kg-CO2/kWh	2022/4/1~2023/6/30
	東京電力	0.0000	kg-CO2/kWh	2022/7/1~2024/3/31
相模原第二	東京電力	0.4430	kg-CO2/kWh	2022/4/1~2024/3/31
		0.0000	kg-CO2/kWh	2024/1/1~2024/3/31
龍ヶ崎	シナジアパワー	0.4430	kg-CO2/kWh	2022/4/1~2022/11/21
	東京ガス	0.0000	kg-CO2/kWh	2022/11/22~2024/3/31
豊田第一	中部電力	0.3790	kg-CO2/kWh	2022/4/1~2024/3/31
		0.0000	kg-CO2/kWh	2023/4/1~2024/3/31
豊田第二	中部電力	0.3790	kg-CO2/kWh	2022/4/1~2024/3/31
		0.0000	kg-CO2/kWh	2023/4/1~2024/3/31
枚方	関西電力	0.3510	kg-CO2/kWh	2022/4/1~2024/3/31
		0.0000	kg-CO2/kWh	2023/4/1~2024/3/31
宝塚	関西電力	0.3510	kg-CO2/kWh	2022/4/1~2024/3/31
		0.0000	kg-CO2/kWh	2023/4/1~2024/3/31
新居浜	四国電力	0.5740	kg-CO2/kWh	2022/4/1~2024/3/31
		0.0000	kg-CO2/kWh	2023/4/1~2024/3/31
宗像	九州電力	0.4800	kg-CO2/kWh	2022/4/1~2024/3/31
		0.0000	kg-CO2/kWh	2023/4/1~2024/3/31
佐賀	九州電力	0.4800	kg-CO2/kWh	2022/4/1~2024/3/31
		0.0000	kg-CO2/kWh	2023/4/1~2024/3/31
熊本	九州電力	0.4800	kg-CO2/kWh	2022/4/1~2024/3/31
		0.0000	kg-CO2/kWh	2023/4/1~2024/3/31
宮崎	九州電力	0.4800	kg-CO2/kWh	2022/4/1~2024/3/31
		0.0000	kg-CO2/kWh	2023/4/1~2024/3/31

・原単位

生産量(千pk)を使用しています。

2023年度生産数量は574,411千pkです。

・化学物質使用量

PRTR法の法改正で対象化学物質の追加が公布されたため、猶予期間の2023年度には該当物質の把握をし、2024年度から管理を行います。

環境関連法令

(1)法規

環境関連法規順守状況は問題ありませんでした。

(○：遵守、-：該当せず)

法規の名称		順守
環境一般	公害組織防止法	○
大気	大気汚染防止法	○
	自動車NOX・PM法	-
水質	水質汚濁防止法	○
	下水道法	○
	浄化槽法	-
	海洋汚染防止法	-
	瀬戸内海環境保全特別措置法	-
	湖沼水質保全特別措置法	-
土壌汚染	土壌汚染対策法	-
騒音	騒音規制法	○
振動	振動規制法	○
地盤沈下	工業用水法	-
	ビル用水法	-
悪臭	悪臭防止法	○
化学物質	化審法	-
	化管法	-
	ダイオキシン類対策特別措置法	-
	PCB廃棄物処理特別措置法	-
	毒劇法	○
	消防法(危険物取扱に関わる部分のみ)	○
廃棄物・リサイクル	水銀汚染防止法	-
	資源有効利用促進法	-
	廃棄物処理法	○
	容器リサイクル法	-
	家電リサイクル法	○
	建設リサイクル法	-
土地利用	食品リサイクル法	△
	自動車リサイクル法	○
	工場立地法	○
	温対法	○
地球環境保全・省エネ法	省エネ法	○
	フロン排出抑制法	○
	オゾン保護法	-
	建築物省エネ法	○

(2)条例

それぞれの地域で定められた環境保全や公害防止、地球温暖化、廃棄物関連等の環境関連条例も適切に遵守し、関係当局より違反等の指摘はありませんでした。

(3)再生利用等の実施率

2023年度は廃掃法による再生利用等の実施率(分母生産pk数)は全社で92.3%でしたが、食品リサイクル法による定期報告書では法定の95%以上を達成(分母売上)しています。

	総量	内訳	
食品廃棄物の発生量	19,753 t	惣菜製造業	8,890.2 t
		調理パン製造業	7,085.3 t
		菓子製造業	3,777.4 t
再生利用量	15,398 t	惣菜製造業	5,669.9 t
		調理パン製造業	6,338.2 t
		菓子製造業	3,390.3 t
熱回収量	0 t	0 t	
減少量	3,764 t	惣菜製造業	2,900.5 t
		調理パン製造業	712.6 t
		菓子製造業	150.5 t
再生利用等以外の量	0 t	0 t	
廃棄物としての処分量	591 t	惣菜製造業	319.8 t
		調理パン製造業	34.5 t
		菓子製造業	236.6 t
再生利用実施率	97.3 %	惣菜製造業	97.0 %
		調理パン製造業	99.5 %
		菓子製造業	94.0 %

(4) 産業廃棄物処分業者の現地確認

廃棄物の専門家である
コンサル会社協力のもと、
廃棄物処理業者への現地
確認を行い、廃棄物等が
適切に処理されている
ことを確認しています。



(5) 法規制の順守評価

① 法律改正状況の確認

年4回の環境会議のほかに改正情報を各工場に配信し、法律改正時の対応漏れがないように取り組んでいます。

② 法律遵守状況の確認

各工場を内部環境監査員が環境コンサルタント立ち合いのもと内部環境監査を実施しました。また、環境会議で該当の有無や順守状況の確認を行いました。

環境経営目標の達成状況

2021年度を基準年度に目標の策定を行いました。本社は、相模原第一と同建物で本社のみエネルギーを分けられないため、本社は施策の件数を目標にしています。

<工場サイト>										
環境経営方針	重点取り組み指標	単位	2021年度実績	2022年度目標	2022年度実績	結果	2023年度目標	2023年度実績	結果	2024年度目標
廃棄物の削減	食品廃棄物排出量 原単位の低減(排出量/生産数量)	g/pk	30.93	31.21	29.64	◎	30.90	29.06	◎	30.59
	廃プラスチック類排出量 原単位の低減(排出量/生産数量)	g/pk	9.41	9.32	9.33	×	9.23	9.37	×	9.14
	その他産業廃棄物排出量 原単位の低減(排出量/生産数量)	g/pk	6.90	7.07	6.97	◎	7.00	5.22	◎	6.93
リサイクル	食品リサイクル率の向上	%	90.8%	96.9%	92.3%	×	97.3%	92.3%	×	97.7%
エネルギーの削減	二酸化炭素排出量原単位の低減 原単位の低減(使用量/生産数量)	kg-CO2/ 千pk	110.96	104.69	113.58	×	103.64	92.64	◎	102.61
	電気使用量 原単位の低減(使用量/生産数量)	kWh/ 千pk	133.22	132.14	141.64	×	132.14	93.09	◎	130.82
	ガス使用量 原単位の低減(使用量/生産数量)	ℓ/ 千pk	21.68	21.37	23.08263	×	21.15	33.66	×	20.94
水の削減	水使用量 原単位の低減(使用量/生産数量)	m3/ 千pk	3.32	3.30	3.44	×	3.27	3.42	×	3.24
その他	自ら生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善	件	177	195	207	◎	197	180	×	199
	環境改善活動・地域貢献活動	件	879	837	915	◎	844	813	×	849
<本社サイト>										
環境経営方針	重点取り組み指標	単位	2021年度実績	2022年度目標	2022年度実績	結果	2023年度目標	2022年度実績	結果	2024年度目標
廃棄物の削減	食品廃棄物排出量 原単位の低減(排出量/生産数量)	件	0	12	12	◎	12	32	◎	12
	廃プラスチック類排出量 原単位の低減(排出量/生産数量)	件	実績なし	36	24	×	36	36	◎	36
	その他産業廃棄物排出量 原単位の低減(排出量/生産数量)	件	36	36	60	◎	36	48	◎	36
リサイクル	食品リサイクル率の向上	件	0	12	10	×	12	0	×	12
エネルギーの削減	二酸化炭素排出量原単位の低減 原単位の低減(使用量/生産数量)	件	120	120	168	◎	120	84	×	120
	電気使用量 原単位の低減(使用量/生産数量)	件	12	12	12	◎	12	0	×	12
水の削減	水使用量 原単位の低減(使用量/生産数量)	件	12	12	12	◎	12	36	◎	12
その他	自ら生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善	件	13	13	36	◎	13	10	×	13
	プラスの環境側面	件	241	241	261	◎	241	212	×	241

環境負荷の数値の通り実数値では、2021年度から全項目の数値目標は改善をしていますが、原単位で見ると未達成の項目がありました。

原単位の分母を生産パック数としているため、生産パック数が上がらなかったことも要因の一つとなります。

また、その他項目で製品サービスや環境改善活動・地域貢献活動、プラスの環境側面で目標未達となったのは、計画していたイベントの中止が多く参加することができませんでした。



二酸化炭素排出量削減

(1) 太陽光パネルの設置と清掃

自社購入の太陽光発電を、相模原第二工場、龍ヶ崎工場、豊田第二工場、新居浜工場、宗像工場、宮崎工場で導入しています。さらに、豊田第一工場ではPPA契約を結んでいます。また、太陽光パネルは定期的に清掃することで発電効率を高めています。

※PPAとは、PPA事業者が、当社が所有する土地（屋根上など）に無償で太陽光発電設備を設置し、そこで発電した電気を当社が買い取って使用する取り組みのことです。

(2) 物流トラックの車両燃費削減

自社物流について運転支援システムを使用した運行管理により、配送を効率化実施しています。また、一部の便でフェリーを使用することにより、軽油使用量を削減しています。これは、「モーダルシフト」というもので、交通・輸送手段の転換のことです。特に、貨物輸送をトラックから船などの変えることを言います。

今年度は、さらに車両の日々の燃費データを確認し、低燃費の車両をメインで使用して他の車は予備車として使用することにより、二酸化炭素排出量の削減に繋がりました。

(3) 再生可能エネルギーの使用

相模原第一工場と龍ヶ崎工場では2022年度から非化石電力を100%購入開始しましたが、2023年度からは既に取り組みを行っている相模原第一工場と龍ヶ崎工場はそのまま100%を継続し、その他の工場では購入電力の40%以上を非化石電力使用の契約に切替を行いました。

電力を非化石エネルギーに切り替えたことにより、全社で二酸化炭素排出量を13375.4t-CO2削減することができました。

廃棄物の削減

(1) 減容機と消滅機の活用

関東・東海・関西の3拠点にエコセンターを設置し、工場から排出される野菜くずなどの植物性残渣を圧縮・脱水、ゴミ減容化することで、排出量を85~90%削減しております。



また、相模原第二工場と熊本工場では食品消滅機を導入しています。食品消滅機とは、微生物の力で食品を発酵させて分解する機械です。相模原第二の消滅機は堆肥化型のもので食品を消滅機に投入することで排出量を約85%削減しております。熊本工場の消滅機は完全消滅型で投入物を約99%を水にして、残渣物を出さない機械となっています。

さらに、龍ヶ崎工場では食品乾燥機を導入しています。食品乾燥機とは、その名の通り食品を乾燥させることで堆肥化する機械です。龍ヶ崎では野菜くずを乾燥機に通して乾燥させることで堆肥化しています。堆肥化させた堆肥は業者に有価で売却しています。

これらの取り組みにより、2023年度食品廃棄物排出量を「約4,000t」削減することができました。

(2) 歩留改善

日々の生産で「歩留改善」を行っています。

新商品推奨時の初期流動管理に注力し、廃棄実績から歩留をよくするための工程改善、廃棄実績の多いものを毎週報告し実績数値の見える化、ロスが多い原料の削減を行っています。

※歩留

原料の投入量から期待される生産量に対して、実際に得られた製品生産数のこと

(3) 廃棄物の分別徹底

廃棄物の分別を徹底。廃棄物の種類ごとにゴミ袋の色を変えて排出を行ったことにより、環境に負荷のない形で適切な種類として排出することができました。また、金属くずの一斗缶のすすぎ洗いを徹底することで、残渣付きの金属くずは焼却となっていたものを、金属くずを有価物に切替しました。

(4) 屋内完全閉鎖型のLEDを活用したSVP

相模原第二工場の敷地内にある相模原ベジタブルプラント(SVP)では、新鮮な野菜の安定供給・生産の自動化を目的として野菜栽培を行っています。自動化技術を駆使し、徹底した衛生管理と「LED光抑制技術」で種まきから収穫までの全工程を効率化した生産プロセスを実現しています。種を殺菌して密閉環境で育てているため、虫や病気の心配がなく、無農薬栽培を実現しています。さらに、ビタミンCの含有量を露地栽培品の2~3倍に高める栽培技術も確立しました。

リサイクル率の向上

製造工程でどうしても発生してしまうスポンジの切れ端を、食品残渣として廃棄していましたが、佐賀工場では2022年度に飼料化業者に有価販売して廃棄物でなくしました。この取り組みをさらに加速させ、2023年度は龍ヶ崎工場でもプレーンスポンジやシュー皮を有価化し、佐賀工場ではプレーンスポンジ以外の色付きのココアスポンジなども有価化しています。



水使用の削減

清掃には適切な作業マニュアルを作成し、衛生管理を行っています。2023年度は床面清掃の際に適切な中性洗剤を選定して使用することで、床面の汚れがとれやすくなり、床面洗浄で使用する水の量を削減できました。さらに、作業効率が上がり作業時間も削減することができました。また、機械で自動洗浄を行う際は手動でスイッチの入と切を行っていましたが、ボタンを押すとタイマーが起動し、自動にスイッチが止まるように改造したことで消し忘れを防止することもできました。



製品サービスの改善

(1) 製品集約

工場間でカテゴリーアイテムを集約し生産効率のアップにつなげています。原材料の効率的な使用、工場稼働時間の減少することができ、フードロスやCO2削減にも繋がっています。

(2) IT化

野菜事業部ではソフト KINTONE を利用しアプリで野菜育成を管理しています。アプリのデータ（生産条件）と野菜のロス（例：生育不良）の関連も分析を始めており、野菜育成の品質管理手法として評価されています。

(3) 地区連携

本社の商品開発部では地区メニュー開発による地産地消の推進や購買部では12工場と連携し、主要原材料ロスの削減に努めるなどの活動に取り組んで成果をだしています。



環境改善活動・地域貢献活動

工場内の草刈り、剪定を定期的に変更しました。

工場正門、駐車場、道路に面した木の剪定を行い従業員や地域住民の歩行の妨げにならないように清掃と剪定を行いました。

また、業者の方にも協力してもらい、工場周辺も草刈り、剪定を実施しました。



環境改善活動・地域貢献活動

(1) 相模原ベジタブルプラント (SVP) の運用

相模原ベジタブルプラントでは、播種（はしゅ）や定植など一連の工程の自動化、食品工場として培った衛生管理を進めることで、ASIAGAPを取得しました。ASIAGAPとは、GFSI（世界食品安全イニシアチブ）の承認を受けた、農業における食品安全・環境保全・労働安全などの認証制度のことです。工場で栽培された野菜を工場ですラダに加工し販売しています。工場栽培なので、物流に関わる二酸化炭素排出量の削減、鮮度がいい野菜で廃棄削減、野菜の包装工程で出るゴミの削減に繋がっています。



(2) 環境を配慮した包材の使用

植物性由来のもの、バイオマス素材の導入、食品排気量の削減、容器包装プラスチックの削減に継続して取り組んでいます。

(3) 野菜くずやパン耳の再利用

牛久沼水辺公園の白鳥に餌やりのために工場から出た「レタス外葉芯くず」、「パン耳」を提供しています。龍ヶ崎市から委託された方が交替で毎日2回餌食を行っています。



(4) ボランティア活動

宮崎工場では、大淀川を昔の姿に戻すことを目的として活動している団体にボランティア活動で参加しました。大淀川沿いには植物（タコノアシ）が自生しており、タコノアシを保全するための活動として、川沿いに生えた雑草の刈り取りをすることで日当たりを確保し、また雑草を刈り取った後に急激に土表面が乾燥することを考慮して刈った箇所には伏せておくなどの対策を行いました。

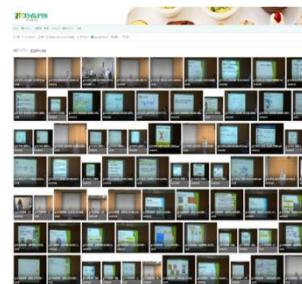
その他の工場でも地域のお祭りやイベントに協賛などを行っています。



環境コミュニケーション

(1) 会社の会議体

年4回の環境会議の他に6S活動（5S+安全）、ルッククリーン、小集団活動、改善提案制度、ヒヤリハット撲滅活動、「カエル会」等全員参加の活動を行っています。



(2) 内部環境監査

エコアクション21が適切に運用されているか、環境関連法令の逸脱はないか、自社の環境マネジメントシステム通り運用できているか、会社のルールは守られているかなど適合性と有効性の確認を目的として、毎年全工場内部環境監査員による内部環境監査を行っています。

内部環境監査員は外部機関でエコアクション21やISO14001の監査員養成研修を受講した人から任命しています。また、内部環境監査員は客観的な事実に基づき監査を行えるように自工場の監査はせず、中立的な立場から評価できていることを、かながわ環境カウンセラー協議会のコンサルの先生の指導の元、統括事務局も立ち合い確認をしています。



教育訓練

一般教育、専門教育、環境上の緊急事態の訓練を各工場の設備の設置状況などに合わせて教育と施行と訓練を実施しています。



社長指示

環境経営方針は、継続して取り組みを行っていくが、環境経営目標は、PRTR法の該当化学物質改正に伴い、各工場の化学物質量を把握すること。2023年度は、昨年度達成できなかった、二酸化炭素排出量の削減や電気使用量の削減の目標を達成することができた。引き続きその他の項目も達成に向け取り組みをしていく。また、生産数量が頭打ちのこともあり2024年度は、原単位を生産数量から売上高に変更する。

